

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山年弘
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 米谷信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(5499)8026(直通)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 米谷信彦
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	401,183	506,096	546,423
経常利益(百万円)	5,122	23,253	7,659
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()(百万円)	3,956	11,117	7,074
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,126	34,646	9,575
純資産額(百万円)	191,736	234,584	199,410
総資産額(百万円)	437,800	501,954	451,416
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額()(円)	22.07	62.02	39.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.7	28.0	25.9

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.08	32.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用の改善等を背景に個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかな改善基調を示し、欧州は債務危機再燃の懸念後退により、景気に持ち直しの兆しが出てきました。中国経済は政府の景気下支え策を受けて輸出等が持ち直し、緩やかに回復しました。日本経済においては、輸出環境の改善や各種政策の効果等を背景に回復が進みました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

< 電子部品事業 >

当エレクトロニクス業界においては、より一層の電子化が進む自動車市場で、電子部品やモジュールの搭載が進みました。一方で、民生機器では、カメラ、ナビゲーションなど、さまざまな機能がスマートフォンに取り込まれ、この影響から、テレビ、パソコンやデジタルカメラなどの民生機器が低調に推移し、同機器向けの電子部品が伸び悩みましたが、スマートフォン市場の急拡大によって、これに使用される電子部品が大きな伸びを示しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

[車載市場]

当電子部品事業が手掛ける車載市場では、センサをはじめ各種の操作を司るヒューマン・マシン・インタフェースなど独自製品の開発に注力するとともに、自動車メーカー各社への技術イノベーションの提案やサポートの強化を継続しました。更に、当社のグローバル生産及び販売ネットワークを生かして新製品を投入したことなどにより、概ね順調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,203億円（前年同期比18.8%増）となりました。

[民生その他市場]

当電子部品事業が手掛ける民生その他市場では、テレビやパソコン、デジタルカメラなど民生機器向けの電子部品が低調に推移しましたが、スマートフォン向けの各種スイッチやカメラ用アクチュエータ、タッチパネルなどのコンポーネント製品が伸長し、売上高・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,316億円（前年同期比32.5%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は2,520億円（前年同期比25.6%増）、営業利益は113億円（前年同期における営業損失は0億円）となりました。

<車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、国内市販市場において、自動車ディーラーでのオプション装着など、カー用品専門店以外の販売ルートの多様化が進み、ナビゲーションのシェア争いが激化しました。また、欧州市販市場においては、低迷する経済状況の影響を受け、厳しい状況で推移しました。一方、北米における新車販売は、米国経済の回復による個人消費の改善などに支えられ、当業界への追い風となりました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、中国での上海モーターショーに出展、アルパインブランドと高品質・高機能製品を訴求し、インドネシアに駐在員事務所を開設するなど、市販ビジネスの拡大を図りました。また、ITS（高度道路交通システム）世界会議や東京モーターショーでは、EV（電気自動車）や安全運転支援システムに対応した先進技術の他、当社アルプス電気(株)と共同開発している車室内の次世代統合コックピットを紹介し、新たなビジネスチャンス獲得を目指しました。自動車メーカー向けビジネスでは、顧客である海外自動車メーカー向けに技術展を開催し、高度化・複合化する車載情報機器を提案し新規受注の獲得に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は2,077億円（前年同期比33.0%増）、営業利益は78億円（前年同期比350.8%増）となりました。

<物流事業>

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、主要顧客である電子部品業界において、米国景気の改善に支えられ車載関連製品が好調に推移しました。また、スマートフォンやタブレットPC向けについても、一時的な調整はありましたが需要が拡大しました。

このような中、物流事業では、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった拡販活動を推進するとともに、運送・保管・輸出入の各事業の体質強化を図りました。中国では、昨年5月に上海アルプス物流の太倉支店（江蘇省）を設立し、昨年9月には深圳支店（広東省）を設立して新規・深耕拡販を進めました。また、北米では昨年1月のメキシコ・レイノサでの倉庫拡張に続き、昨年4月に米国・マッカレン（テキサス州）の倉庫を増床し、好調な車載関連需要を捉え取扱貨物量の拡大を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の物流事業の売上高は388億円（前年同期比5.4%増）、営業利益は32億円（前年同期比6.9%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高5,060億円（前年同期比26.2%増）、営業利益228億円（前年同期比321.9%増）、経常利益232億円（前年同期比353.9%増）、四半期純利益111億円（前年同期における純損失は39億円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ505億円増加の5,019億円、自己資本は239億円増加の1,407億円となり、自己資本比率は28.0%となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ403億円増加の3,134億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び金型、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ101億円増加の1,884億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払費用、未払金、未払法人税等、製品保証引当金の増加と、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ217億円増加の1,884億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少と、長期繰延税金負債及び退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末と比べ64億円減少の789億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、237億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,956		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	181,559,956	-	23,623	-	38,723

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,316,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,120,600	1,791,206	
単元未満株式	普通株式 123,156		
発行済株式総数	181,559,956		
総株主の議決権		1,791,206	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が33株含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,316,200		2,316,200	1.28
計		2,316,200		2,316,200	1.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,687	88,854
受取手形及び売掛金	102,238	119,089
商品及び製品	43,885	54,462
仕掛品	11,169	9,640
原材料及び貯蔵品	19,283	22,081
繰延税金資産	4,974	3,045
その他	15,417	16,935
貸倒引当金	504	615
流動資産合計	273,151	313,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	122,910	127,343
減価償却累計額及び減損損失累計額	83,398	87,233
建物及び構築物(純額)	39,512	40,110
機械装置及び運搬具	165,282	179,027
減価償却累計額及び減損損失累計額	122,393	132,799
機械装置及び運搬具(純額)	42,889	46,228
工具器具備品及び金型	122,317	124,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	110,484	110,480
工具器具備品及び金型(純額)	11,833	14,302
土地	28,812	29,096
建設仮勘定	6,214	6,327
有形固定資産合計	129,262	136,064
無形固定資産	11,818	12,179
投資その他の資産		
投資有価証券	26,627	30,469
繰延税金資産	4,474	3,678
前払年金費用	493	272
その他	7,960	8,370
貸倒引当金	2,372	2,575
投資その他の資産合計	37,183	40,216
固定資産合計	178,264	188,461
資産合計	451,416	501,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,806	70,007
短期借入金	58,361	58,899
未払費用	17,489	18,900
未払法人税等	3,368	4,671
繰延税金負債	247	144
賞与引当金	8,194	5,881
製品保証引当金	5,589	6,819
その他の引当金	83	232
その他	17,504	22,880
流動負債合計	166,644	188,437
固定負債		
長期借入金	66,106	57,083
繰延税金負債	6,553	7,676
退職給付引当金	3,915	5,627
役員退職慰労引当金	1,998	1,415
環境対策費用引当金	282	282
その他	6,504	6,847
固定負債合計	85,361	78,933
負債合計	252,005	267,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	42,230
利益剰余金	60,622	75,144
自己株式	3,507	3,508
株主資本合計	126,325	137,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,539	5,345
繰延ヘッジ損益	7	6
土地再評価差額金	526	526
為替換算調整勘定	13,529	1,530
その他の包括利益累計額合計	9,508	3,282
少数株主持分	82,592	93,811
純資産合計	199,410	234,584
負債純資産合計	451,416	501,954

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	401,183	506,096
売上原価	335,622	410,475
売上総利益	65,561	95,621
販売費及び一般管理費	60,153	72,808
営業利益	5,407	22,812
営業外収益		
受取利息	149	170
受取配当金	338	366
たな卸資産滅失に係る保険金収入	-	389
持分法による投資利益	249	264
為替差益	11	452
雑収入	820	1,351
営業外収益合計	1,567	2,995
営業外費用		
支払利息	931	862
たな卸資産滅失損失	-	351
支払手数料	311	301
雑支出	609	1,037
営業外費用合計	1,851	2,553
経常利益	5,122	23,253
特別利益		
固定資産売却益	656	91
補助金収入	130	¹ 1,820
受取補償金	² 1,181	² 991
持分変動利益	-	361
その他	593	270
特別利益合計	2,562	3,535
特別損失		
固定資産除売却損	180	276
持分変動損失	-	115
その他	639	89
特別損失合計	819	481
税金等調整前四半期純利益	6,865	26,308
法人税、住民税及び事業税	5,062	7,307
法人税等調整額	4,484	3,099
法人税等合計	9,546	10,407
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	2,681	15,901
少数株主利益	1,274	4,784
四半期純利益又は四半期純損失()	3,956	11,117
少数株主利益	1,274	4,784

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,681	15,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	1,893
繰延ヘッジ損益	91	34
為替換算調整勘定	5,529	16,365
持分法適用会社に対する持分相当額	407	520
その他の包括利益合計	4,807	18,745
四半期包括利益	2,126	34,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558	23,492
少数株主に係る四半期包括利益	2,685	11,153

【注記事項】

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

従来、一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、一部の国内連結子会社で固定資産システムを刷新したことにより、主要生産拠点における固定資産の状況をより正確に把握、分析することが可能となったことを契機に、減価償却方法を検討した結果、所有する固定資産は共通設備が多く、様々な製品の生産に対し汎用的かつ長期安定的に使用されており、その資産価値は均等に減価していることと見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が、使用実態をより適切に反映することができるかと判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ310百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社の機械装置及び金型は、中期計画策定と減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更は、ビジネス環境の変化、物理的寿命、製品ライフサイクル及び設備の技術革新サイクル等勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ439百万円増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員 (住宅資金借入債務)	18百万円	14百万円
計	18 "	14 "

(2) その他の偶発債務

英国子会社等が仮に英国年金スキームを脱退した場合、英国年金法 (Section 75) が適用され、英国年金スキームに対する以下の債務が発生すると見積もられます。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
英国子会社等の年金スキームに対する債務	12,095千ポンド (1,731百万円)	12,095千ポンド (2,101百万円)

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 補助金収入

当社及び一部の国内連結子会社において、政府から交付されたふくしま産業復興企業立地補助金1,470百万円、国内立地推進事業費補助金328百万円及び先端技術実証・評価設備整備費等補助金220百万円を計上しています。

2 受取補償金

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

一部の国内連結子会社において、福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力株式会社からの補償金1,181百万円を計上しています。

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社及び一部の国内連結子会社において、福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力株式会社からの補償金991百万円を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	16,211百万円	18,073百万円
のれんの償却額	165 "	169 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	896	5.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年6月21日開催の第80回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金6,863百万円を減少させ同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金3,355百万円を繰越利益剰余金に振り替える議案が決議されました。

この結果、資本剰余金が3,355百万円減少し、利益剰余金が3,355百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,665	156,119	36,909	393,695	7,488	401,183	-	401,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,627	1,736	17,506	28,869	8,278	37,148	37,148	-
計	210,293	157,855	54,416	422,564	15,767	438,331	37,148	401,183
セグメント利益又は損失()	82	1,731	3,028	4,678	523	5,201	205	5,407

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額205百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては371百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	252,077	207,702	38,887	498,667	7,429	506,096	-	506,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,187	2,765	19,985	32,939	7,758	40,698	40,698	-
計	262,265	210,467	58,873	531,606	15,188	546,795	40,698	506,096
セグメント利益 (注) 4, 5	11,319	7,807	3,237	22,364	389	22,754	58	22,812

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額58百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、車載情報機器事業で296百万円増加し、その他事業で14百万円増加しています。

5 「(会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社の機械装置及び金型は、中期経営計画策定と減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、電子部品事業で288百万円増加し、車載情報機器事業で150百万円増加しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	22円07銭	62円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	3,956	11,117
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	3,956	11,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	179,242	179,238

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。